

公益財団法人トヨタ財団

2011(平成 23)年度年次報告

The Toyota Foundation 2011 Annual Report

2012年6月



目次

1. 2011 年度事業報告	
・ 事業報告書	3
・ 助成金累計表	11
2. 地域社会プログラム	
・ 2011 年度選後評 中村安秀選考委員長	12
3. アジア隣人プログラム	
・ 2011年度選後評（本体）白石隆選考委員長	16
4. 研究助成プログラム	
・ 2011年度選後評 桑子敏雄選考委員長	19

注記：

- この年次報告書は2012年6月25日の第5回評議員会において承認された「平成23（2011）年度事業報告書」に基づき、当財団の2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）の事業内容を取りまとめたものです。
- 各プログラムの助成対象一覧、その他、役員・評議員名や会計については、当財団 Web サイト（<http://www.toyotafound.or.jp/>）をご覧ください。

2011 年度事業報告

I. 事業概要

平成 23(2011)年度の事業においては、「ビジョン 2010 ーよりよい未来を構築するために」の趣旨に基づき、前年度の活動実績も踏まえつつ、現代社会の諸課題に対して正面から向き合い、助成財団としての役割を果たすべく、以下の事業を実施した。

特に本年度は、平成 23(2011)年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」への対応として、被災者の生活再建および地域コミュニティの再生に向けた持続的な取り組みにつき、これを中・長期の視点にたって支援していくための助成プログラムの開発と実施に取り組んだ。

<重点留意事項>

- (1) 変化の激しい現代社会を見据え、現在、及び過去の助成対象者等との連携を強化し、よりよい未来を構築するための活動を推進する。
- (2) 各プログラムの効果を分析・活用し、助成内容をより一層充実する。
- (3) 「東日本大震災」への対応を助成財団の役割に照らして検討し、実施する。
- (4) 公益財団法人として相応しい日常業務の遂行に努める。

II. 助成内容

1. 地域社会プログラム

本プログラムについては、当初、前年度に準じた内容として実施する予定であったが、「東日本大震災」への対応に関わりプログラム全体の見直しを図った。

その結果、「継(つ)ぐ、つくる、つながるー共に拓く地域の未来」を新たなテーマに、以下 2 つの枠組みを設定し、実施した。

[本体] 地域の特性を踏まえつつ、人びとの主体性とつながりを育み、地域の課題の解決に取り組むプロジェクトに対する助成

[特定課題] 東日本大震災の被災地・被災者を対象に、人びとのくらしの再建や、地域社会の再生・構築をめざす活動に対する助成

(1) テーマ： 「継(つ)ぐ、つくる、つながるー共に拓く地域の未来」

(2) 公募期間： [本体] 2011 年 10 月 7 日～11 月 7 日

[特定課題] 2011 年 10 月 7 日～11 月 30 日

(3) 助成実績

上段：2011 年度
 (下段：2010 年度)

	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)	採択率
[本 体]	364 (709)	15 (37)	60,000 (120,000)	51,600 (119,980)	4.1% (5.2%)
[特定課題]	236 (-)	28 (-)	60,000 (-)	59,050 (-)	11.9% (-)
合 計	600 (709)	43 (37)	120,000 (120,000)	110,650 (119,980)	7.2% (5.2%)

2. アジア隣人プログラム

本プログラムにおいては、2009 年度以降、アジアにおける課題解決型の実践的なプロジェクトへの助成を行ってきたが、2010 年度は結果として採択に至るまでの案件が少なかった。本年度は、この点を踏まえ、アジアにおける諸課題を整理した上で、以下の通りプログラム内容を見直した。また、2010 年度まで実施してきた特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」については一年間休止し、今後の助成のあり方を検討した。

- (1) テーマ： 「ビジョン 2010」を踏まえ、「よりよいアジアの未来を目指して」に変更
 (2) 助成領域： 従来の「環境に配慮した持続可能なコミュニティ形成」「各地域の抱える諸課題に対応する社会制度の構築及び再整備」の 2 つに加え、「相互理解の促進と人材育成」を新たに設定
 (3) 助成枠： 昨年度までの「小規模」と「一般」の 2 枠から、「一国枠」「二国以上枠」「特別枠」の 3 枠へと変更。
 (4) 公募期間： 2011 年 4 月 1 日～5 月 16 日
 (5) 助成実績

上段：2011 年度
 (下段：2010 年度)

	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)	採択率
[本体]	245 (354)	22 (19)	120,000 (120,000)	71,150 (62,010)	9.0% (5.4%)
[特定課題]	- (68)	- (12)	- (30,000)	- (30,000)	- (17.6%)
合 計	245 (422)	22 (31)	120,000 (150,000)	71,150 (92,010)	9.0% (7.3%)

《2011 年度の内訳》

	応募件数	助成件数	採択率
一国枠	123 件	13 件	10.6%
二国以上枠	109 件	9 件	8.3%
特別枠	13 件	0 件	0%
合 計	245 件	22 件	9.0%

3. 研究助成プログラム

本プログラムについては、「ビジョン 2010」を踏まえ、「よりよい未来を築く知の探究」を新たなテーマに、昨年度までの枠組みを以下の通り変更し、既存の枠組みにとらわれない、柔軟な発想に基づいた先駆的で、社会的意義の大きい研究プロジェクトに対する助成を実施した。なお、若手や在野の研究者の奨励を明確に位置づけた結果、「個人奨励助成」については、応募件数・採択数ともに昨年度より増加した。

<カテゴリーA> 共同研究助成

1. 社会的課題の解決に資する実践的な研究
2. 新たな社会の実現に向けた価値創出型の研究

<カテゴリーB> 個人奨励助成

(1) テーマ： 「よりよい未来を築く知の探究」

(2) 公募期間： 2011年4月1日～5月16日

(3) 助成実績

上段：2011年度
(下段：2010年度)

応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)	採択率
862	47	150,000	141,300	5.5%
(939)	(45)	(150,000)	(126,700)	(4.8%)

《2011年度の内訳》

	応募件数	助成件数	採択率
共同研究1	242件	12件	5.0%
共同研究2	121件	11件	9.0%
個人奨励	499件	24件	4.8%
合計	862件	47件	5.5%

4. 社会コミュニケーションプログラム

本プログラムでは、①これまでの助成プロジェクトの中から、さらに発展する可能性の高いものを発掘・支援、②成果公表のための出版に対する助成、を目的とした。

本年度は、成果公表のための出版に対する助成（1件・\$15,500）を行った。

なお、対象となる助成プロジェクトを増やすための情報収集を強化するなど、成果がインパクトのある形で社会に発信できるプロジェクトを発掘する体制の整備が課題となっている。

○助成実績

上段：2011年度
(下段：2010年度)

助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
1	20,000	1,289 <US\$15,500>
(1)	(20,000)	(478 <US\$5,750>)

5. イニシアティブプログラム

本プログラムでは、①3つの公募プログラムでは支援の難しい社会的に重要な課題に関する助成、②東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)におけるアジア地域内の若手研究者育成を狙いとしたプログラムを支援する、ことを目的とした。

特に①について本年度は、「東日本大震災」への対応として、被災者の生活再建および地域コミュニティの再生に向けた持続的な取り組みを支援することに重点を置き、関係者・団体と協議のうえ、助成を実施した。

○助成実績

(単位：千円)

	題 目	助成対象者	助成金額
「東日本大震災」への対応			
①	東日本大震災・被災地の復興に向けた生活支援コーディネーターの養成と強化	(特活)日本ボランティアコーディネーター協会	9,790
②	被災地仮設住宅等における「遊び」・「学習」などを通して、生活に根差したなかでの子どもを軸にしたコミュニティ形成支援	(特活)ビーンズふくしま	17,770
③	三陸地域の山と海を守り育てる	(特活)吉里吉里国	8,650
④	子どものエンパワメント支援事業 ～夢の実現につながる居場所づくりと学習支援～ ※	一般社団法人子どものエンパワメントいわて	8,000
⑤	宮城県内の仮設住宅地における「子ども未来館」設置	(特活)「人間の安全保障」フォーラム	7,250
東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)			
①	SEASREP 財団によるフェロシップ・フォーラム事業等への助成	SEASREP 財団	10,000
合 計			61,460

※パナソニック教育財団との共同助成

III. その他の活動

1. 広報活動

WEB サイトを助成対象者、応募希望者がより使いやすく、情報共有可能なものへ全面改定した。また広報誌(「JOINT」)については、前年度に準じて以下の通り発刊した。

	刊行日	特集テーマ	発行部数
第7号	2011年8月	復興へ向けて 私たちに何ができるか	5,000
第8号	2011年12月	特別対談:これからの日本と世界 そして、われわれの役割	〃

<平成 23(2011)年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金(千円)
公 募	①地域社会プログラム				
	本体	364	15	60,000	51,600
	特定課題(「東日本大震災」対応)	236	28	60,000	59,050
	②アジア隣人プログラム	245	22	120,000	71,150
	③研究助成プログラム	862	47	150,000	141,300
非 公 募	④社会コミュニケーションプログラム	—	1	20,000	1,289
	⑤イニシアティブプログラム				
	「東日本大震災」対応	—	5	100,000	51,460
	SEASREP など	1	1	23,000	10,000
計		—	119	533,000	385,849

IV. 会議実績

理事会

第6回理事会〔平成23年6月2日(木)〕

1. 平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 選考委員選任の件
 - ・アジア隣人プログラム
3. 東日本大震災に関わる事業方針(案)及び変更予算(案)について
4. 第3回評議員会の日時・場所・目的である事項について
5. 理事候補(案)について
6. 評議員選定委員会 委員選任の件
報告事項
 1. 平成23年度 アジア隣人プログラム・研究助成プログラム 応募状況について

第7回理事会〔平成23年6月27日(月)〕

1. 代表理事及び業務執行理事の選任について
2. 会長及び常務理事の選任について
3. 名誉会長の選任について
4. 平成23年度 役員報酬金額について

第8回理事会〔平成23年9月20日(火)〕

1. 平成23年度 アジア隣人プログラム助成対象の決定について
2. 平成23年度 研究助成プログラム助成対象の決定について
3. 平成23年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
4. 平成23年度 社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
5. 平成23年度 地域社会プログラムについて
6. 選考委員選任の件
 - ・地域社会プログラム
7. 平成23年度 会計監査人監査報酬について
8. 役員報酬(賞与)について
報告事項
 1. その他

第9回理事会(書面)〔平成24年2月17日(金)〕

1. 第4回評議員会の日時・場所・目的である事項について

2. 平成 23 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について

第 10 回理事会〔平成 24 年 3 月 23 日(金)〕

1. 平成 23 年度 地域社会プログラム助成対象の決定について
2. 平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
3. 役員報酬金額について
4. 選考委員の選任について

・国内助成プログラム、アジア隣人プログラム、研究助成プログラム

報告事項

1. 評議員選定委員会開催報告
2. 地域社会プログラム贈呈式について
3. その他

評 議 員 会

第 3 回評議員会〔平成 23 年 6 月 27 日(月)〕

1. 平成 22 年度(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 役員選任(交替)の件

報告事項

1. 東日本大震災に関わる事業方針及び変更予算について
2. 平成 22 年度 アジア隣人プログラム・研究助成プログラム 応募状況について

第 4 回評議員会〔平成 24 年 3 月 23 日(金)〕

1. 監事選任の件

報告事項

1. 平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
2. 評議員選定委員会開催報告
3. 地域社会プログラム助成金贈呈式について

評議員選定委員会

選定委員会

平成 24 年 3 月 1 日 (木)

地域社会プログラム選考委員会

選考準備会

平成 23 年 12 月 16 日 (金)

選考委員会

平成 24 年 1 月 31 日 (火)

アジア隣人プログラム選考委員会

選考準備会

平成 23 年 6 月 9 日 (木)

選考委員会

平成 23 年 7 月 21 日 (木)

研究助成プログラム選考委員会

選考準備会

平成 23 年 6 月 6 日 (月)

選考委員会

平成 23 年 7 月 26 日 (火)

助成金贈呈式

アジア隣人プログラム・研究助成プログラム 平成 23 年 10 月 19 日 (水) (於アムラックス東京)

助成金累計表

平成 24 (2012) 年 3 月 31 日現在

上段：件

下段：円

助成種別	1975～ 2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
地域社会プログラム助成金	266 289,540,000	48 118,190,000	36 106,560,000	37 119,980,000	43 110,650,000	430 744,920,000
アジア隣人プログラム助成金	86 278,600,000	14 109,340,000	34 138,500,000	31 92,010,000	22 71,150,000	187 689,600,000
研究助成プログラム助成金	2,259 7,030,160,000	39 179,950,000	44 145,000,000	45 126,700,000	47 141,300,000	2,434 7,623,110,000
社会コミュニケーションプログラム助成金		1 4,000,000	1 3,800,000	1 478,113	1 1,288,980	4 9,567,093
イニシアティブプログラム助成金		20 27,838,096	2 11,912,720	1 2,977,600	6 61,460,000	29 104,188,416
市民活動関連助成金 ※1	606 1,050,430,000					606 1,050,430,000
東南アジア関連助成金 ※2	2,941 4,111,424,793					2,941 4,111,424,793
その他助成金 ※3	851 2,063,979,498					851 2,063,979,498
合計	7,009 14,824,134,291	122 439,318,096	117 405,772,720	115 342,145,713	119 385,848,980	7,482 16,397,219,800

*1 市民活動関連助成金は、市民活動助成金、市民社会プロジェクト助成金、市民研究コンクール助成金を示す。

*2 東南アジア関連助成金は、国際助成金、東南アジア国別助成金、インドネシア若手助成金、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成金、東南アジア研究地域交流プログラム助成金他を示す。

*3 その他助成金は、フェローシップ助成金、計画助成金、成果発表助成金他を示す。

2011年度地域社会プログラム選後評

選考委員長 中村 安秀

1. 「継ぐ、つくる、つながる——共に拓く地域の未来」

2011年度の地域社会プログラムは、昨年3月11日に発生した東日本大震災で被災した地域の復興を願い、急遽、全体予算1億2000万円のうち、6000万円を東日本大震災対応「特定課題」とし、被災された方々の生活再建および地域コミュニティの再生に向けた取り組みを支援することにしました。

2010年に策定した当財団の中長期方針「ビジョン2010 よりよい未来を構築するために」を踏襲し、“柔らかなきずな”の形成を通して互いに支えあう、安心・安全な社会の実現をめざしていきたい。具体的には、地域の歴史や文化、人と自然の関係、さまざまな経験や生活の知恵、また他の地域との交わりを「継ぐ」こと。また、人びとが地域の課題や将来像・長期目標を共有する場や機会の創出、継続的な取り組みを担う組織やネットワークの構築、それらを支える制度や施策の策定など、具体的な成果を「つくる」こと。そして、これらの成果を中心として、より多くの人びとが「つながる」ことにより、課題解決が図られることを期待しています。

本プログラムでは、「継ぐ、つくる、つながる」というプロセスにより、地域にくらす人びとの主体性とつながりを育み、課題の解決に向けて真正面から取り組むプロジェクトを助成したいと考えています。一つ一つのプロジェクトが、それぞれ創意に満ちた活動を通じ、課題の解決を図り、また、その挑戦がさらなる挑戦を喚起することにより、地域の自立が促進され、さまざまな人びとが豊かな関係を結ぶ、活力に溢れる地域社会が実現されることを強く願っています。

震災対応「特定課題」においても、地域社会という視点からみた課題は共通しています。現在も復興に向けたさまざまな支援活動がおこなわれていますが、長期的な暮らしの再建には、地域の人びとによる主体的な取り組みが望まれています。東日本大震災で被災された方々による、生活再建および地域コミュニティの再生をめざす意欲的な取り組みを応援したいという強い思いで公募を開始しました。

2. 自立と共生の新たな地域社会をめざして

地域社会プログラム本体について、募集期間は2011年10月7日から11月7日まででした。震災対応「特定課題」については被災地の状況を考慮して、本体と同じく10月7日から公募を開始しましたが、締切は11月末日までと長く設定しました。また、申請に関する負担を少しでも軽減できるように、申請書の様式も簡略なものにさせていただきました。

応募総数は600件にのぼり、本体が364件、震災対応が236件でした。昨年度から実施しているウェブサイトからの応募も軌道にのり、被災地からもウェブサイトを通じて多くの申請が寄せられました。

選考については、5名の識者からなる選考委員会において、慎重に討議を重ねました。魅力的で実践的なプロジェクトが多く、選考委員の推薦が不思議なくらいに一致しました。ここでは、選考委員から高い評価を得たプロジェクトのいくつかを紹介します。

【地域社会プログラム(本体)】

D11-L-0365 『猪鹿庁捜査一課、至急山へ出動せよ！－猟師による里山保全活動』

興膳 健太 (猪鹿庁メタ森本部)

農作物の害獣被害の拡大と猟師の高齢化と後継者不足という中山間地の現状を打破するために、若い世代が立ち上がった。ベテラン猟師の技術を実地で学びながら、食材としてのジビエに着目し、料理研究家とともに商品開発を行う。猟師、料理、NPO、大学などの多様なセクターが協力しあって、地域の伝統を大切にしながら、地域の課題を自分たちで解決していこうという意欲を高く評価したい。「猪鹿庁」というユニークなアイデアが結実することを期待したい。

D11-L-0454 『在日外国人支援団体と地域商店会との連携により地域社会の活性化と多文化化を促進するプロジェクト』

加藤丈太郎 (板橋区大山地域 地域社会活性化・多文化化プロジェクト推進チーム)

外国人住民が増えている地域は少なくない。東京都板橋区大山地域では、在日外国人支援団体と地域商店会がいっしょになって、聞き取り調査を行う。プロジェクト推進チームの年齢は20歳代から60歳代までと幅広く、職業は学生、レストラン、会社員、NPOと多彩で、国籍は6カ国にまたがっている。いろんな背景をもつ人が混じることから、新しい何かが始まる予感。単に、外国人にサービスを提供するのではなく、当事者である外国人をチームメンバーとして巻き込み、いっしょに作っていこうという姿勢に共感したい。

【震災対応「特定課題」】

D11-LE-0023 『被災地に居住する高齢者の居場所づくり事業』

岩田 博子 (輝きの会)

10年前に木目込人形サークルとして結成された「輝きの会」は、20名の会員が岩手県宮古市公民館を中心に活動していた。震災により、会員1名が犠牲になり、多くの会員も被災した。精神的なダメージを受けている高齢者に、毎日の生活の中で楽しい時間をもってもらおうと、宮古市、大槌町、山田町、釜石市で「願い飾り」をつくることにした。「願い飾り」は、約15種類の「言われ」がある飾りをひもで繋げてつくるのだという。お茶菓子を食べて歓談しながら、作る人の願いを込めた「願い飾り」が、共同で同じものをつくる喜びと楽しみをもたらすことを期待したい。

D11-LE-0085 『焼き牡蠣カフェと被災記念館による東松島宮戸地区復興支援』

土佐 美穂 (小さな一歩の会)

幹線道路沿いの焼き牡蠣やみやげ物販売の店舗の一部を借り、被災した地元の住民や漁業関係者が気楽に集まり、井戸端会議風にコミュニケーションできる場をめざす。元海鮮堂の従業員で牡蠣の殻剥きのプロフェッショナルである4人の女性が立ち上がった。はじめはボランティアや工事関係者の軽

い食事の場として、さらには観光客を呼び戻す場所のひとつとしたいと夢はひろがる。はじめの「小さな一歩」が、町の復興とともに、力強い歩みをみせてくれることを期待したい。

ここであげたプロジェクト以外にも、全国から、そして被災地から多くの魅力的なプロジェクトが提案されました。地域で暮らす人びとが、地域の歴史や文化、人と自然の関係を継ぎ、具体的な成果をつくることをめざし、地域内外の多様な人びとがつながることにより、地域社会の再生や復興に取り組んでいこうという意欲と活力にあふれた多くのプロジェクトがありました。選考委員会における審議の結果、地域社会プログラム本体 15 件（助成金額合計 5,160 万円）、震災対応「特定課題」28 件（助成金額合計 5,905 万円）を助成対象候補として決定しました。

3. ビルド・バック・ベター

選考の過程において、地域社会プログラムの今後の課題や東日本大震災の復興支援のあり方について、選考委員やプログラム・オフィサーの間で熱心に話し合われました。地域社会プログラム本体と震災対応「特定課題」は、一見、異なった課題のように見えるかもしれませんが、しかし、地域社会への熱い思いが込められた申請書を熟読すると、震災の直接の影響の有無に関わらず、地域社会のかかえる課題には共通するものがあることに気づかされました。

私自身は、選考委員会の席上で、2008 年に災害支援活動の学際的評価で訪問したインドネシア・インド洋地震津波の被災地のことを思い出していました。アチェ州においては、被災後 3 年半の間に、10 万軒以上の恒久住宅の建設が行われました。これだけ大規模な住宅建設が緊急支援として集中的に行われたのは、恐らく世界の人道援助史上初めての出来事でした。台湾の慈済仏教会が支援して作った慈済村では、津波で家族を失い、避難所で知り合い、結婚して 2 歳になる子どもをもつ家庭を訪問しました。そこには、津波で失ったものと、津波のあとで得たものがありました。すべてが新しく建設された村でお互いに知り合いのいない生活が始まったにもかかわらず、自分たちで植えた木も濃い緑の葉が繁り、表通りでは近所の人びとが世間話に興じていました。村にはすでに小売店もでき、おしゃれなカフェも開店し、震災前にはなかった新しい生活が、確かに芽生えつつあることを実感しました。

災害後の復興支援とは、人びとの生活状況を単に復興前の状態に戻す復旧作業ではなく、地域社会に必要なものを新しく興隆させることも含む概念なのかもしれません。インド洋津波災害において、インドネシア政府は被災後 4 か月を待たずに、大統領令でアチェ・ニース復旧・復興庁(BRR)を 4 年間の期限付きで設立しました。BRR の局長は、「津波で亡くなった方々への鎮魂のためにも、私たちは被災前よりもいいものを作り上げるのだ(Build Back Better!）」と力強く語っていました。

ビルド・バック・ベターとは、自然災害をグローバルな視点から捉え直し、環境に配慮し、社会の回復力(レジリエンス)を促し、災害を軽減する対策を盛り込み、持続可能な地域社会を再生する試みです。産業や経済の復興をめざしつつ、住民の生活の質や社会的弱者への公平性を配慮し、住民が主体的に参画する過程を重視しています。

災害後には心的外傷後ストレス障害（Post-traumatic Stress Disorder：PTSD）が大きな課題になっています。一方、最近では、トラウマ後の成長（Posttraumatic Growth：PTG）という概念が提唱され、大規模災害のようなトラウマを引き起こす出来事を経験した人が、その後を示すポジティブな変化も注目されています。自然災害の被災者を対象とした研究では、災害後、被災者間で協力して状況に対処していく中で、新たな人間関係を築き、他者を思いやる気持ちが強まったという報告がみられます。また、自分の経験した苦悩と悲嘆をばねに、生活を再構築していく過程で新たな進路を見出し、意欲的に取り組む姿もみられるといえます。

単なる回復力にとどまらず、被災した人びとも成長していくという研究成果は、私たちに将来への希望の灯をともしてくれます。社会全体が大きな災禍に見舞われた厳しい時期だからこそ、自然災害のみならず文明の災禍や地域の困難な課題に毅然と立ち向かうことのできる人間の勁さに信頼と共感を寄せて、地域社会の内外の人びとがつながることにより、地域の未来が拓けていくことを期待しています。

2011 年度アジア隣人プログラム選後評

選考委員長 白石 隆

2011 年度 アジア隣人プログラム

トヨタ財団のアジア隣人プログラムは、1980 年代の「隣人をよく知ろう」プログラムに端を発しながら、2009 年度以降は、アジアにおける課題解決型の実践的なプロジェクトを助成してきた。しかしながら、2010 年度の選考では、応募案件の中に実現性の感じられる案件が少なく、採択件数を絞らざるを得なかった。

この教訓を踏まえて、事務局ではアジアにおける諸課題を整理した上で、プログラムを以下のように改変した。

第一に、テーマをトヨタ財団のビジョン 2010 にあわせ、「よりよいアジアの未来を目指して」とした。第二に、助成領域として、昨年度に引き続き、環境と社会制度を領域とした上で、次世代を含めた人材育成に焦点を合わせ、「相互理解の促進と人材育成」を新設した。第三に、助成枠について、昨年度までの「小規模」と「一般」の 2 枠から、プロジェクトの要件や参加者の広がりを考慮し、「一国枠」、「二国以上枠」と「特別枠」の 3 枠へと変更した。

応募状況

本年度の応募件数は 245 件（2010 年度は 353 件）となり、昨年度より 30.6%の減少となった。応募の傾向としては、昨年度に引き続き外国人の応募数（162 件）が日本人の応募数（83 件）を上回った（2010 年度は日本人 99 件、外国人 254 件）。これは、アジア各地でこの数年実施してきた公募説明会の成果とも考えられる。

助成領域別では、「環境に配慮した持続可能なコミュニティ形成」が 106 件ともっとも多く、次いで「相互理解の促進と人材育成」に 75 件、「地域の抱える諸課題に対応する社会制度の構築及び再整備」に 64 件の応募があった。とはいうものの、一つのプロジェクトで複数の助成領域にまたがる内容のものも多く見られた。

選考結果

選考委員会では、「課題の意義と実施内容」および「独創性」を重視して、総合的な評価を行った。また、地域に根ざし、住民の自主性を尊重した取り組みを高く評価した。その結果、助成候補として以下の 22 件（二国以上枠：9 件、一国枠：13 件）を採択した。なお、特別枠に関しては、助成候補として残った案件はなかった。

今年度は、昨年度に比べ、プロジェクトの構成が具体的であり、成果や将来性が期待できる企画が増加したとの印象を受けた。応募総数から見た採択率は 9.0%となり、昨年度の 6.2%を上回った。

助成領域別では、「相互理解の促進と人材育成」が8件、「環境に配慮した持続可能なコミュニティ形成」が7件、「地域の抱える諸課題に対応する社会制度の構築及び再整備」が7件と、特に意図したわけではないが、バランスのとれた分布になったと考える。また、代表者が外国籍の案件は12件である。

助成枠としては、「一国」枠に、独創性のあるプロジェクトが多く見られた。「二国以上」枠に応募された案件の中には、アジア諸国間の取り組みも散見されたが、プロジェクトの実施内容や運営体制なども考慮した結果、採択案件は日本や他の先進国の個人や団体がアジアの一国に赴き、現地の人とともに取り組むプロジェクトが多数を占めた。「特別枠」については、先にも触れた通り、採択に至った案件はなかったが、この枠は企画段階から助成対象者と財団側が関わりながら、より良質な助成プロジェクトを発掘していくための、一つの可能性を模索したものであり、今後更なる検討を加えてほしい。

なお、財団のプログラム・オフィサーは、プログラムについての説明会の実施や、事前相談の受付、プロジェクトについての追加情報の収集など、選考の大きな助けとなった。ここにあらためて感謝したい。

採択案件紹介

以下に、本年度の採択案件のうち、各助成領域からプロジェクトを一件ずつ紹介する。

1.相互理解の促進と人材育成

「パワーキッド：縫製・手工芸技術を用いたタイ在住ビルマ人移住者の若者たちへの企業家精神教育プロジェクト」

コクサンロン・パドゥンサック（一国枠：170万円／2年間）

タイ北部に暮らすビルマ移民（少数民族）の若者たちの多くは小学校教育しか受けられず、そのため、職を得ることが難しい状況にある。そこで、本案件は、若者たちに縫製・手工芸（主にアクセサリー作り）などについて基本的な技術と経営手法を教え、若者たち自らがよりよい未来を開拓していくための実践力を養成するプロジェクトである。アジアにおいては現在でも、移民やその若者たちは経済的な理由などにより就学できず、幼いときから家事や労働に従事する者が非常に多く、深刻な社会問題となっている。本案件のように、手工芸やビジネスのスキルを教えるとともに、外国語やITなど教育の一部も担う取り組みは、有用な解決策といえる。この成果が他の移民コミュニティでも応用されることを期待したい。

2.環境に配慮した持続可能なコミュニティ形成

「北サマル州のラヴェザレス地域における海藻養殖による持続可能な社会的企業の確立に向けて」

クレオフェ・ジョベリン（一国枠：180万円／2年間）

近年、フィリピンの沿岸地域では、漁のためのダイナマイトの使用、目の細かい網の使用等によって、サンゴ礁が破壊され、漁獲量が減少し、漁師の収入が減少している。その結果、漁師は生計のためにマングローブの違法伐採を行い、環境への負荷がさらに高まっている。本案件は、漁師を対象に海藻養殖の普及をはかり、収入の向上と安定をねらうプロジェクトである。長年環境保全に取り組んできたNGOが主体となり、海藻養殖を指導する漁民組織、海藻養殖に意欲をもつ漁師らが参加して、2年間

で養殖から販路開拓までの一連の過程に取り組むという、実現可能性の高さが評価された。地域住民の収入源の多様化を通じて、地域コミュニティ全体の収入向上に寄与し、地域の天然資源の保護にも結びつくことを期待する。

3.地域の抱える諸課題に対応する社会制度の構築及び再整備

NGO (COINN) と公民館活動のノウハウを活用した「人づくり・組織づくり、地域づくり——開発途上国でのノン・フォーマル教育による地域力向上・再生」

青山勲（二国以上枠：700万円／2年間）

ネパールで公民館を活用し、非就学の子供たちや女性を対象にノン・フォーマル教育を実施するとともに、女性による預金と融資共同組合の改善を通して、地域力向上を目指すプロジェクトである。本案件で取り組む課題はアジア各国で共通の問題であり、現地のパートナーNGO と緊密な連携を取りながら、長期的な視野をもって運営してほしい。本案件の実施により、公民館活用のノウハウがネパール全国に広がることを期待したい。着実な成果を得るため、地域住民のみならず行政、教育分野の専門家、他のNGO 団体など、多様なメンバーに参加を呼びかけて取り組んでほしい。

おわりに

わたしはこの四年、本プログラムの選考委員長を務めた。その際、わたしとしては、選考基準として、提案の具体性、実現可能性に加え、その中長期的な持続可能性と将来的ひろがり重視した。この四年、採択された提案はもちろん、採択に至らなかったものでも、このような基準に照らし、質の高い提案が多くなされるようになったと思う。

今後、新しい選考委員長のリーダーシップの下、アジアのより良い未来に向けて、国境を超えた協同の取り組みが、一つでも多く、本プログラムに提案され、採択されることを期待したい。

2011 年度研究助成プログラム選後評

選考委員長 桑子 敏雄

2011 年度の選考を終えて

2011（平成 23）年度研究助成プログラム「よりよい未来を築く知の探究」は、従来の募集枠組みを変え、研究分野ごとの枠組みを統合して 2 つのカテゴリー（A、B）とし、それぞれの研究の段階や性質に応じた計 3 つの枠組みで募集を行った。

＜カテゴリーA＞ 共同研究助成

1. 社会的課題の解決に資する実践的な研究
2. 新たな社会の実現に向けた価値創出型の研究

＜カテゴリーB＞ 個人奨励助成

である。この新たなカテゴリーづけは、従来型の研究助成とは異なり、領域を定めない新しいタイプの助成である。選考委員一同、審査を行いながら、公募の考え方が応募してきた人々にしっかりと伝わったことを実感した。というのも、既存の研究枠組みにとらわれない若手の研究者や女性、それに、ボーダーを超えて活躍する人々が積極的に応募してきたからである。審査の過程でも、各選考委員がバラエティに富んだ研究企画書を面白く、また楽しく読むことができた。

＜カテゴリーA＞の共同研究 1「社会的課題の解決に資する実践的な研究」は、近年、トヨタ財団の研究助成が重視してきた方向をさらに推進するもので、国内外の各地域や国際社会が直面する諸課題に対して果敢に取り組み、その解決を目指す共同研究に対して助成を行うものである。この枠組みでは特に、課題設定、方法論に加え、成果の活用や社会還元のあるあり方などの具体性を重視して選考を行った。

新しい枠組みで特に特徴的なのは、＜カテゴリーA＞の共同研究 2 である。「新たな社会の実現に向けた価値創出型の研究」は、社会的実践面を重視してきた助成の方向から基礎研究、基礎理論研究にもその眼差しを広げようとするものである。しかも、領域を限定せず、広く自由な発想から募集するという点を明確にした。この枠組みでは、知的好奇心に立脚した価値創出型の共同研究であること、短期的成果の見通しよりも研究者の思いやこだわり、視点の面白さ、自由な発想に立脚した先駆性、独自性などをもつことをポイントとして審査を行った。

共同研究 1、2 のどちらも期待に違わず、多くの研究計画が現代社会における価値の多元性、多様性に深く関わりつつ、新たな領域を開拓しようとする意欲にあふれたものであった。

トヨタ財団の研究助成がこれまで多く助成してきた地域研究的なプロジェクトにおいても多様な応募があった。さらにアジアと日本との関係についても、アジアの歩んできた道と未来の方向を考えさせる研究があり、そのような研究を助成の対象にできたことは選考委員として大きな喜びであった。

＜カテゴリー B＞の個人奨励はおしなべて質が高く、またバラエティに富んでいた。分野も多岐にわたり、古典芸能からソーシャルメディアまでといった具合に、従来型の枠組みにとらわれず、チャレンジングなものが多かった。

また、応募者の人生と深くかかわる研究テーマがあったことも注目される。たとえば、中国や朝鮮半島と日本の関係の歴史にその出自を含む人々がみずからの存在について真摯に問おうとする動機に発する研究。さらに医療福祉の領域では、当事者として直面する問題について、学問的客観性を追究しつつも関係する人々との深い共感をその研究の動機として大切にしようとするものなどである。選考委員がこうした研究について、その客観的な性格と研究者の熱意に注目し、評価したこともまた、選考過程で記憶に残ることであり、学問への情熱が研究者の人生にしっかりと根ざしていることに深い感動を覚えた。

さらに、本研究助成の特色は、在野の研究者についても積極的に評価したことである。国の政策として、大学院の博士課程の定員を増員した結果、多くの若い研究者が研究職を得ることが難しく、また業績を上げる機会も少なくなっている。ましてや研究費の取得については、厳しい競争がある。そうした状況において、トヨタ財団ならではの助成は、そうした人々からの応募を積極的に受け入れつつ選考の過程でしっかりと審査をするというプロセスをとっている点である。とくにこの過程で重要な役割を果たしているのは、財団のプログラムオフィサーである。選考委員からの疑問等については、応募者とコンタクトをとり、しっかりとヒアリングを行うなど、たんにフィルタリングするための審査ではなく、優秀で期待できる研究計画をできるだけ助成の対象としてすくいあげようという努力がなされている。これは、こうした作業の蓄積があってはじめて可能になることであり、審査の過程で大いに助けられたことを記しておきたいと思う。

今年度の募集は、3.11 東日本大震災の直後に開始した。時代の画期ともなる事態に研究内容が影響されるかどうかという懸念もあり、また、震災をテーマとした研究計画も見られたが、採択された研究計画は、いずれもそれ以前に周到に準備されたものであった。東日本大震災およびその後の原子力災害についての研究は、来年度以降、広く、また、深く展開されることを期待したい。

大きな時代の転機に当たって採択された研究プロジェクトにおかれては、トヨタ財団の研究助成の趣旨を十分に理解され、研究の成果をあげられることを期待する。ここで成果というのは、計画書に書かれた目標を達成することだけを意味してはいない。研究とは創造的な知的活動であり、目的地を目指して歩き始めると、いままで見えていなかった展望が開けることもある。そうして得られた新たな知見や思想もまた成果とみなすことができる。本助成が豊かな実りをもって報告されるときを楽しみにしたいと思う。

以下、採択された研究のいくつかを紹介する。

<カテゴリーA> 【共同研究助成 1】

「包括的な地域型性暴力被害者支援体制の構築に向けた研究 ―神奈川県における取り組みを題材に」
棟居 徳子（神奈川県立保健福祉大学／専任講師）（520万円／2年間）

上記案件は、神奈川県において、すべての性暴力被害者がその尊厳を取り戻し、心身のケアや生活再建のために必要な支援を受けられる支援体制づくりを目指すものである。法律、医療、男女共同参画等の様々な専門家がチームを組み、被害者のニーズを受け止めつつ、支援者養成、情報へのアクセスなど社会の仕組みとして支援体制を実現するための道筋が示されている。共同研究1の枠組みでの助成にふさわしく課題解決を見据えた手堅い共同研究の提案である。

【共同研究助成 2】

「琉球諸語表記法プロジェクト ―多様な方言からなる琉球諸語を統一の規格で書き表わせる一般向け表記法の構築と今後の普及のための基盤づくり」

小川 晋史（国立国語研究所／プロジェクト研究員） （360 万円／2 年間）

上記案件は、若手の言語学者がチームを組み、地元の方々の意見も取り入れながら母語としての直感がない人や言語の専門家でない人でも使いやすい仮名文字を基調とした琉球諸語の統一的表記法を構築しようという試みである。近年の方言辞書などの蓄積や、方言教育機運の高まりを踏まえた時宜にかなうものであり、学習者のための実用性も意識した創造的な研究である。順調に展開すれば、類似研究のモデルケースとなる可能性も秘めている。

＜カテゴリーB＞ 【個人奨励助成】

「アジア諸国における平和展示と実践の比較研究 ―中国・日本における平和表象を事例として」

楊 小平（広島大学大学院国際協力研究科／院生） （170 万円／2 年間）

広島在住の中国人若手研究者による意欲的な研究である。平和展示のイデオロギー性や権力性に関する研究成果を踏まえ、日本・中国における平和展示の在り方を複眼的に問い直し、公的に集合化される平和表象の含意を明らかにする。地域や国を超える平和概念の可能性について探求する申請者の情熱と誠実さが感じられる研究である。助成によって申請者が学問上の成果を上げることのみならず、日本と中国の相互理解の場を構築するための実践においても一層、活躍してくれることを期待したい。

応募データについて

最後に、本年度の研究助成プログラムの応募件数、採択件数、採択率等のデータは以下の通りである。

	応募件数	採択件数	採択率
共同研究 1	242 件	12 件	5.0%
共同研究 2	121 件	11 件	9.0%
個人奨励	499 件	24 件	4.8%
合計	862 件	45 件	5.5%

前述の通り、近年のプログラムの傾向を踏襲した＜カテゴリーA＞共同研究助成 1 は応募件数全体の 3 割を占めた。共同研究助成 2 はその約半数の応募件数であったが、こうした研究も重視したいというプログラムからのメッセージを込めて、ほぼ同数の採択を行った。また若手や在野の研究者を奨励するという明確な位置づけを行った＜カテゴリーB＞個人奨励は昨年度よりも応募件数、採択数共に増加した。